

## 工場及び危険物調書

工場	業種	作業場の床面積						
		申請部分 $m^2$	申請以外の部分 $m^2$	合計 $m^2$				
	原料名	1日の処理量		製品名	1日の製品量			
関係事項	設	機械の種類	機械の台数			原動機の出力		
			新(増)設	既設	計	新(増)設	既設	計
	備		台	台	台	KW	KW	KW
		合計						
作業方法								
危険物関係事項	区分	種類	使 途		最大貯蔵量	最大処理量		
	申請部分							
	申請以外の部分							
	合計							
許可番号		第 号	許可年月日		年 月 日			
参考事項								

- 注 1 「業種」欄は工場の業態が分かるように（例えば、合成樹脂成型加工工場）、「原材料名」欄は工場に搬入されるとき原料名を、「作業方法」欄は作業工程の順に具体的に（外注部分は、その旨を明記すること。）記入すること。
- 2 「参考事項」欄は、工場の設立年月日、沿革、建築物の過去における確認、許可等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

# 不適格建築物調書

建築主	住所	敷地の位置			適合しない条項			
	氏名							
基準時年月日		年	月	日				
今回確認年月日		年	月	日				
区	分	(A) 基準時の数値	(B) 申請までの増減	(C) 申請による増減	(D) (B) + (C)	(E) (A) + (D)	(F) $\frac{(E)}{(A)}$	
敷地面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
建築面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
延べ面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
床面積、原動機の出力、機械の台数及び容器等の容量	建築基準法第26条、第27条、第61条及び第62条第1項に係る不適格建築物		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	建築基準法第48条第1項から第12項までに係る不適格建築物等	適合しない部分						
		作業場、車庫等	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		危険物の貯蔵又は処理の用途に供する建築物	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		その他の用途( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		適合する部分	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		合計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
		適合しない原動機の出力	Kw	Kw	Kw	Kw	Kw	
	適合しない機械の台数	台	台	台	台	台		
	適合しない容器等の容量	リットル	リットル	リットル	リットル	リットル		
建築基準法第52条第1項に係る不適格建築物		(A) 基準時の自動車車庫以外の床面積	(B) 申請までの自動車車庫以外の床面積	(C) 申請に係る部分を含んだ総床面積の合計	(D) 申請までの自動車車庫の床面積	(E) 申請による自動車車庫の増減	(F) $\frac{(D) + (E)}{(C)}$	
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
用途				申請部分の用途				
工事種別								
参考事項								

注 太枠欄は、記入しないこと。  
備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

## 既存不適格調書（構造耐力関係）

### 【1. 建築主】

### 【2. 調書作成者】

㊞

### 【3. 既存不適格の内容】

	【イ. 既存不適格の部分】	【ロ. 既存不適格の規定】	【ハ. 不適格になった時期】
1)			年 月 日
2)			年 月 日
3)			年 月 日
4)			年 月 日
5)			年 月 日

※ 欄が不足する場合は、別紙に記載してください。

### 【4. 既往工事の履歴（増築、改築、大規模の修繕・模様替、用途変更、除却等）】

	【イ. 工事種別、工事時期】	【ロ. 床面積の増減】	【ハ. 床面積の合計】
1)	新築 年 月 日	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
2)	年 月 日	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
3)	年 月 日	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
4)	年 月 日	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
5)	年 月 日	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>

※ 欄が不足する場合は、別紙に記載してください。

### 【5. 添付図書】

【イ. 配置図・平面図】	<input type="checkbox"/> 配置図	<input type="checkbox"/> 平面図
--------------	------------------------------	------------------------------

※ 既往工事の履歴がある場合は、各既往工事の部分がわかるように示してください。

#### 【ロ. 既往工事の履歴を示す書類】

1)	<input type="checkbox"/> 検査済証の写し	<input type="checkbox"/> 確認済証の写し	<input type="checkbox"/> その他（ ）
2)	<input type="checkbox"/> 検査済証の写し	<input type="checkbox"/> 確認済証の写し	<input type="checkbox"/> その他（ ）
3)	<input type="checkbox"/> 検査済証の写し	<input type="checkbox"/> 確認済証の写し	<input type="checkbox"/> その他（ ）
4)	<input type="checkbox"/> 検査済証の写し	<input type="checkbox"/> 確認済証の写し	<input type="checkbox"/> その他（ ）
5)	<input type="checkbox"/> 検査済証の写し	<input type="checkbox"/> 確認済証の写し	<input type="checkbox"/> その他（ ）

※ 4 欄の既往工事の履歴毎に記載してください。

### 【6. その他必要な図書等】

- 構造計算書（法第 20 条第 2 号イ後段及び第 3 号イ後段に規定する構造計算に係るもの）
- 釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準に適合することを示す図書（法 20 条 4 号木造）
- 既存部分の耐震診断書（新耐震基準適合による場合、劣化等の状況が確認できる写真等）
- 平成 17 年告示第 566 号第 1 の規定に適合することを確認するために必要な図書等

# 接続可能確認書

対象施設：（公共下水道 農業集落排水処理施設 漁業集落排水処理施設 地域下水道）  
確認総合支所等窓口：（下水道普及課（北部 南部） 宇部阿知須公共下水道組合）

平成 年 月 日

（あて先）山口市上下水道事業管理者  
宇部阿知須公共下水道組合管理者

申請者 住所  
氏名  
電話

下記記載の土地が対象施設に接続可能であるか確認を願います。

記

1. 土地の所在：山口市
2. 建物の用途：一般住居 共同住宅 飲食業 製造業 ガソリンスタンド その他（ ）
3. 添付書類：付近見取図、平面図（衛生器具の用途及び配置が確認できるもの）

上記の土地について、下記事項に相違ないことを確認する。

山口市上下水道事業管理者  
宇部阿知須公共下水道組合管理者

記

## 1. 接続の可否

- 可能（事業・処理区名称： ）  
 不可能（理由： ）

## 2. 区域の別（公共下水道のみ）

- 処理告示区域内（ 年処理告示）  
 処理告示区域外～認可区域内  
 認可区域外～全体区域内  
 全体区域外

## 3. 事業参加の別（集落排水処理施設のみ）

- 参加  
 不参加

## 4. 対象施設の有無

- 本 管（あり なし）  
取 付 管（あり なし）  
公共汚水ます（あり なし）

## 5. 対象施設整備状況

- 整備済み  
 整備中（ 年 月接続可能予定）  
 整備予定（ 年 月接続可能予定）

受付印

## 排水設備を設計される皆様へ

平素、本市の下水道事業の推進に対しまして、格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご案内のように、本市では、汚水を排除する施設と致しまして、公共下水道、農・漁業集落排水処理施設を設置し、市民の生活環境の改善、浸水の防除および公共用水域の水質保全に鋭意、努めております。

また、下水道法、山口市下水条例はもとより、独自に「山口市下水道排水設備技術指針」を策定し、使用者の排水設備が快適に使用でき、それらが接続される公共下水道施設ならびに、農・漁業集落排水処理施設の維持管理が適切な形で行われるよう、本市の指定する排水設備工事指定工事店に、工事の内容について指導しているところでございます。

設計を担当される方につきましても、この主旨をご理解いただき、当初計画に下記に示す事項について留意していただきたいと思います。

今後とも、山口市におけます、排水設備の計画・工事・使用の開始そして維持管理に至るまで、ご理解とご協力をお願いいたします。

### 記

1. 排水設備計画確認申請手続きを必ず実施してから、工事を着工してください。
2. 事業種別によっては、除外施設（阻集器等）を設置する必要がありますので、設計に考慮してください。
3. 下水道法における特定事業所（特定施設）等の場合には、あらかじめ、排水設備確認申請の提出窓口と協議してください。
4. 車両が通行する箇所における汚水ますに、塩化ビニル製もしくはプラスチック製を使用される場合には、活荷重が直接載荷されない構造としてください。
5. 外流しを設置する場合には、泥溜めを設けてください。  
※ ただし、処理施設の能力上、外流しの接続に制限がありますので、排水設備確認申請の提出窓口と協議してください。
6. 原則、屋内排水設備（連絡管）の区間では、汚水と雑排水の配管系統は分離することとなっております。設計にご注意下さい。
7. 排水設備工事は、市（阿知須は宇部阿知須公共下水道組合）が指定した指定工事店でなければ工事をしてはいけません。また、申請前に排水設備工事を着手してはなりません。施工管理のさらなる徹底をお願いします。

#### お問い合わせ先

##### 北部の地域

山口市 上下水道局 下水道普及課 下水道業務第一担当

TEL 083-933-6671

FAX 083-932-0584

南部の地域（阿知須については宇部阿知須公共下水道組合にお問い合わせください）

山口市 上下水道局 下水道普及課 下水道業務第二担当（小郡総合支所内）

TEL 083-973-2414

FAX 083-972-2646

## し尿浄化槽調書

建 築 主	住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地） （電話 局 番）		
	氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）		
設 置 場 所			
種 類	1 型式認定浄化槽 （名称 認定番号 ） 2 その他		
処 理 の 対 象	1 尿尿のみ 2 尿尿及び雑排水		
当該尿尿浄化槽において処理する尿尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積	m <sup>2</sup>		
処理対象人員及び算定根拠	人		
処 理 能 力	日平均汚水量	m <sup>3</sup> /日	
	生物化学的酸素要求量の除去率	%	
	放流水の生物化学酸素要求量	mg/l	
放流先又は放流方法	1 側溝 2 河川 3 湖沼 4 海域 5 地下浸透 6 その他（ ）		
工事を行う予定の浄化槽工事業者	氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）		
	登録番号又は届出番号	第 号	
着工予定年月日	年 月 日	使用開始予定年月日	年 月 日
付近の見取図			
その他特記すべき事項			

### 添付書類

- 1 尿尿浄化槽構造図、配置図及び建築平面図
- 2 型式認定浄化槽以外の尿尿浄化槽にあっては、仕様書及び処理工程図  
注 1 「種類」欄、「処理の対象」欄及び「放流先又は放流方法」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- 2 「付近の見取図」欄は、設置位置、放流経路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。
- 3 「その他特記すべき事項」欄は、処理対象人員と使用予定人員が当面異なる場合にその使用予定人員を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

# 消防用設備等（特殊消防用設備等）計画書

平成 年 月 日

殿

届出者住所.....  
 氏 名.....  
 電 話.....  
 代理者住所.....  
 氏 名.....  
 電 話.....

所在地	市	町	丁目	番	号
名称				主用途	政令区分
	建築面積	延べ面積	階数	敷地面積	工事種別
申請	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
既存	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		構造	収容人員
計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			名 ( ) 世帯

消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要

消火設備	警報設備	避難設備	その他	特殊消防用設備等

棟別の概要

No.	建築面積	延べ面積	階数	用途	消防用設備等又は特殊消防用設備等
1	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
2	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
3	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

受付欄	経過及び備考欄
-----	---------

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。 審査済欄

- 2 次の図書を添付すること。
- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| (1) 付近見取図、配置図、面積計算書 | (2) 各階平面図      |
| (3) 立面図、断面図、矩計図     | (4) はり及び天井伏図   |
| (5) 建具配置図及び建具表      | (6) 室内仕上表      |
| (7) 空調及び衛生設備図       | (8) 消防用設備等の計画図 |